

NEWS RELEASE

2018年12月6日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2018年12月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、12月14日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2018年12月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+19%ポイント(2018年9月調査から2%ポイント低下)と、悪化を予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+17%ポイント(2018年9月調査から2%ポイント低下)と予測する。内需は堅調に推移しているものの、海外経済の減速や米中貿易摩擦、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)への移行に伴うコスト上昇への懸念など海外事業環境の悪化を背景に、4四半期連続での業況悪化を予想する。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+21%ポイント(2018年9月調査から1%ポイント低下)と予測する。雇用・所得環境の改善を背景に内需は堅調に推移しているものの、人手不足による人件費の上昇やインバウンド需要の伸び鈍化に加え、輸出・生産の停滞が運輸業や卸売業などに波及することなどから、2四半期連続での業況悪化となろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+16%ポイント、非製造業は+20%ポイントと、いずれも業況悪化を予測する。国内経済は堅調持続が予想されるものの、保護主義化の連鎖が、金融市場や貿易・投資を通じて日本経済に波及するリスクには警戒が必要であり、企業マインドの重石となるであろう。

表 日銀短観(2018年12月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2018年 6月	2018年 9月	2018年 12月	2019年 3月
		6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「先行き」
大企業	全産業	22	21	19	18
	製造業	21	19	17	16
	非製造業	24	22	21	20
中堅企業	全産業	20	17	16	15
	製造業	20	15	13	12
	非製造業	20	18	17	16
中小企業	全産業	11	12	10	9
	製造業	14	14	13	12
	非製造業	8	10	8	7

注1：シャド一部分が2018年12月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2018年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+8.2%と予想する。業況が悪化する中でも、企業の設備投資計画は12月調査時点としては過去に比べて高めの伸びを見込む。背景には、生産性向上を目的とする情報化関連投資に加え、老朽化する設備の維持・更新投資、人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりなどがある。

表 日銀短観（2018年12月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2018年度			
		3月調査 計画	6月調査 計画	9月調査 計画	12月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	▲ 0.7	7.9	8.5	8.2
	製造業	6.0	16.0	16.5	13.0
	非製造業	▲ 4.5	3.3	4.0	5.5
大企業	全産業	2.3	13.6	13.4	11.4
	製造業	4.9	17.9	17.5	12.9
	非製造業	0.8	11.2	11.0	10.5
中堅企業	全産業	5.3	7.8	9.0	9.0
	製造業	15.6	16.7	17.2	16.3
	非製造業	▲ 1.7	2.1	3.7	4.4
中小企業	全産業	▲ 16.8	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 3.3
	製造業	▲ 0.1	7.6	11.6	9.5
	非製造業	▲ 25.0	▲ 21.2	▲ 18.1	▲ 9.5

注1：シャドウ部分が2018年12月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 森重彰浩 田中康就
電話：03-6705-6087 メール：macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。